

Title	Essays on Dynamic Analysis of Fiscal Policies in a Growing Economy
Author(s)	前林, 紀孝
Citation	大阪大学, 2014, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/34022">https://hdl.handle.net/11094/34022</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏名 (前林 紀孝)

論文題名

Essays on Dynamic Analysis of Fiscal Policies in a Growing Economy (財政政策の動学分析)

## 論文内容の要旨

## Chapter 1

Chapter 2からChapter 5で分析する財政政策について問題意識と結論をまとめた。

## Chapter 2

高齢化社会において社会保障費とそれを支えるための若者世代への公的投資をどのようにして両立して負担すべきかという問題を理論的に分析した。社会保障（公的年金）への配分増大は経済成長を阻害することが示された。しかし、公的年金は老後の消費を増やす効果があるため、ある程度成長を犠牲にしても経済厚生を引き上げる効果がある。したがって数値計算で経済厚生を計算すると、最適な公共投資と公的年金の配分率が存在し、高齢化が進むと、公的年金への配分率を増やすことが望ましいということが明らかになった。

## Chapter 3

国債残高を目標値まで徐々に減らすルールのもとで財政再建を行う場合、移行動学と経済厚生にどのような影響を与えるかを閉鎖経済の成長理論モデルで分析した。国債残高が多い国ほど財政再建によって大きく経済厚生が改善することが示された。公債を減らすことは短期的には公共投資が減らされることによる経済成長の大きな落ち込みを齎すが、国債の利払いが減るにつれて公共投資は増やされ、長期的には財政再建を行う前よりも高い水準の成長率を達成できるためである。そして国債残高を減らす速度はできるだけ高いほうが経済厚生をより改善させることが示された。

## Chapter 4

Chapter 3と同様のルールに従った財政再建の影響について小国開放経済モデルで分析を行った。安定的な経済に収束させ、かつ経済厚生を高めるように行うべき財政再建策は、公債残高の目標を小さな値に設定し、所得税率を調整するのではなく支出削減という方法をとることであることが示された。さらに、世界利子率が高いときにはできるだけ迅速に国債残高を減らすことで経済厚生は高まることが示された。

## Chapter 5

均衡財政のもとで政府支出の外部性が経済の安定性に与える影響について分析した。先行研究とは異なり消費税や補助金を導入したより広い財政ファイナンスを考えることで以下のような異なる結果が得られた。①政府が所得税で支出を賄うとき政府支出が民間消費と代替関係にあるときでも消費への補助金があると内生的景気循環が発生する。②政府支出が民間消費と補完関係にあるとき、政府支出の外部効果が弱くても、所得税と消費税により政府支出と補助金が伴えば内生的景気循環が発生する。③政府支出の補完外部効果が大きくなるほど内生的景気循環が発生しにくくなる。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

( 前林 紀孝 )	
	(職) 氏 名
論文審査担当者	主 査 教授 二神 孝一
	副 査 教授 池田 新介
	副 査 准教授 祝迫 達郎

## 論文審査の結果の要旨

## [論文内容の要旨]

本論文は論文のまとめの第1章と財政政策の経済成長への効果を分析した第2章から第5章の合計5章から構成されている。

第2章では、高齢化社会において社会保障費とそれを支えるための若者世代への公的投資をどのようにして両立して負担するべきかという問題を理論的に分析した。社会保障（公的年金）への配分増大は経済成長を阻害することが示された。しかし、公的年金は老後の消費を増やす効果があるため、ある程度成長を犠牲にしても経済厚生を引き上げる効果がある。したがって数値計算で経済厚生を計算すると、最適な公共投資と公的年金の配分率が存在し、高齢化が進むと、公的年金への配分率を増やすことが望ましいということが明らかになった。

第3章では、国債残高を目標値まで徐々に減らすルールのもとで財政再建を行う場合、移行動学と経済厚生にどのような影響を与えるかを閉鎖経済の成長理論モデルで分析した。国債残高が多い国ほど財政再建によって大きく経済厚生が改善することが示された。公債を減らすことは短期的には公共投資が減らされることによる経済成長の大きな落ち込みをもたらすが、国債の利払いが減るにつれて公共投資は増やされ、長期的には財政再建を行う前よりも高い水準の成長率を達成できるためである。そして国債残高を減らす速度はできるだけ高いほうが経済厚生をより改善させることが示された。

第4章では、第3章と同様のルールに従った財政再建の影響について小国開放経済モデルで分析を行った。安定的な経済に収束させ、かつ経済厚生を高めるように行うべき財政再建策は、公債残高の目標を小さな値に設定し、所得税率を調整するのではなく支出削減という方法をとることであることが示された。さらに、世界利利率が高いときにはできるだけ迅速に国債残高を減らすことで経済厚生は高まることが示された。

第5章では、均衡財政のもとで政府支出の外部性が経済の安定性に与える影響について分析した。先行研究とは異なり消費税や補助金を導入したより広い財政ファイナンスを考えることで以下のような異なる結果が得られた。①政府が所得税で支出を賄うとき政府支出が民間消費と代替関係にあるときでも消費への補助金があると内生的景気循環が発生する。②政府支出が民間消費と補完関係にあるとき、政府支出の外部効果が弱くても、所得税と消費税により政府支出と補助金が伴えば内生的景気循環が発生する。③政府支出の補完外部効果が大きくなるほど内生的景気循環が発生しにくくなる。

## [審査結果の要旨]

本論文は、これからの日本経済が直面する課題である高齢化と社会保障の問題および財政赤字の維持可能性と経済安定性について非常に興味深い分析を行っている。特に財政再建をどのような速さで進めるべきかという新しい問題を提起して分析し、できるだけ速いスピードで財政再建をする方が経済厚生上望ましい場合について明らかにしておりその貢献は大きい。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。